

令和6年9月2日
経済産業部
経済課

事業承継プラットフォーム事業について

1 主旨

近年、経営者の高齢化に伴う事業者廃業が進み、地域の経済循環に負の影響を及ぼしつつある。また、大手フランチャイズ店舗等の進出により街の多様性が失われることにより、地域の画一化も懸念されている。

区では、令和6年3月に策定した「世田谷区地域経済発展ビジョン」において、目指す姿の一つとして「区民生活を支える産業が引き継がれていく世田谷区」を掲げ、「事業承継の円滑な推進」を重点事業と位置づけ、区民生活を支える産業や事業の継続を後押しすることとしている。

従来から事業承継は親族内承継が多くを占めていたが、職業選択の多様化や価値観の変化等により減少傾向にある。こうした状況を踏まえ、区内事業者の円滑な第三者承継に向けた環境整備を行うため、新たに事業承継プラットフォーム事業を実施する。

2 事業承継をめぐる現状

(1) 経営者の高齢化と後継者不足

中小企業庁の試算によると、国内の経営者の平均年齢は上昇傾向にあり、2025年までに平均的引退年齢とされる70歳を超える中小事業者は全国で約245万人、このうち半数強の約127万人が後継者未定とされている。

昨年度実施した区の産業基礎調査アンケートによると、経営者が60歳以上の割合は57.8%であり、事業承継上の課題については「適切な後継者の不在」(24.1%)、「後継者の教育・成長」(20.7%)と続き、後継者不足の現状がうかがえる。

(2) 休廃業・解散の状況

中小企業庁の調査によると、経営者の平均年齢の上昇に伴い、休廃業・解散件数も増加傾向であるが、廃業した事業者のうち休廃業・解散する直前の決算で当期損益が黒字であった、いわゆる黒字廃業は約6割を占め、必ずしも業績悪化による廃業でないことがうかがえる。

3 第三者承継が進まない主な原因

(1) 譲り手が第三者への事業譲渡を検討していない

後継者はいないが事業を継続したい企業のうち、約9割は第三者承継を検討しておらず、第三者への事業譲渡について良いイメージを持っていない事業者も多い。

(2) 適切な相手を見つけることの困難さ

通常第三者承継は、企業名を明かさないノンネームでのやり取りが主流であるため、市場で継ぎ手を探しても適切な相手を見つけることが難しい。

(3) 小規模事業者の承継機会の少なさ

第三者承継仲介事業者は、取引額に応じて手数料を得るビジネスモデルのため、企業規模の大きい企業が主な対象とされ、中小事業者は承継の機会を得られにくい。

4 取組みの方向性

事業譲渡を希望する小売業や飲食業など事業者の情報を、区がインターネットを通じて広く公表し承継希望者とマッチングすることで、第三者承継仲介事業者を介した手続きと比較して、承継にかかる費用を低廉に抑える。これにより、これまで承継機会を得られにくかった区内事業者の多数を占める中小事業者にも事業承継できる環境を提供する。その際、従来の第三者承継とは異なり、譲渡希望事業者の事業内容や魅力、やりがいを広くオープンネームで発信することで、利益など経済的価値だけでなく、事業への思いなど非経済的価値に共感する継ぎ手を発掘する。

5 事業概要

(1) 事業承継プラットフォームの構築

事業を譲りたい事業者と承継希望者をマッチングするオンラインプラットフォームをWEB上に構築する(委託事業者はプロポーザルにより選定)。

(2) WEBメディアでの発信

アンケート等により事業の譲り手を発掘後、取材により事業内容や魅力、やりがいを調査する。調査した内容をWEBメディアを通じてオープンネームで発信し、事業の継ぎ手が閲覧により承継したい事業の情報を得られるようにする。

(3) セミナーやイベントの実施

区内事業者等に対して、事業承継の全体像や知識を提供することで第三者承継への理解促進、並びにプラットフォームへの登録を推進するため、セミナーやイベントを実施する。

6 関係機関等との連携(別紙)

事業の推進にあたっては、世田谷区産業振興公社や区内産業団体、金融機関等とも連携しながら取り組む。想定する各機関の役割は以下のとおり。

世田谷区産業振興公社：廃業・承継事業者の相談、各支援機関への引継ぎ、承継希望事業者の区への紹介

区内産業団体(世田谷区商店街連合会、世田谷工業振興協会、東京商工会議所世田谷支部)：事業の広報、承継希望事業者の区への紹介

金融機関(世田谷信用金庫、昭和信用金庫)：事業の広報、承継希望事業者の区への紹介

その他：東京都事業承継・引継ぎ支援センター()との連携 等

()「産業競争力強化法」に基づき、国(経済産業省)が「事業承継・引継ぎ」を支援する目的で全国に設立した専門の相談機関。23区では東京商工会議所が国より委託を受けて実施している。

7 経費

令和6年度予算 3,000千円(委託料)

東京都地域産業活力創出事業費補助金より2分の1の歳入予定。

8 今後のスケジュール（予定）

令和6年 9月	契約（相手方はプロポーザルにより決定） 関係機関等へ周知 アンケート等により事業の譲り手を調査・取材
10月以降	事業承継プラットフォーム、WEBサイト公開開始 事業承継セミナー、イベント開催

関係機関と連携し、顔の見える事業承継を促進する

